



写真左より 山本秀紀氏(経理部 部長)、神林勝氏(経理部 会計課 課長代理)

導入事例:株式会社ライフコーポレーション

会計システムへのシームレスな連携と複雑な承認フローの実現が決め手でCi*XExpenseを採用
～小さな改善の積み重ねで業務効率化を実現～



社名	株式会社ライフコーポレーション
本社所在地	【大阪本社】〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2-2-22 【東京本社】〒110-0016 東京都台東区台東1-2-16
創業	1910年
設立	1956年10月24日
資本金	100億4百万円
従業員数	51,000人(23年2月期)
事業内容	スーパーマーケットチェーン

近畿圏に166店舗、首都圏に134店舗の合計300店舗(2023年5月時点)を展開するスーパーマーケット ライフ。競争の激しい業界において、常に上位に位置するライフを運営するのが株式会社ライフコーポレーションです。

同社は2020年、コロナ禍において、生活インフラとしての役割と社員の安全を両立するため、本社部門のテレワーク導入を決定しました。しかしながら、経費精算は紙での申請が必須のシステムであり、テレワークに対応ができませんでした。そこで現在の経費精算システムをCi*X Expenseで刷新し、申請書のペーパーレス化を実現。これにより各部門や経理部門のテレワーク阻害要因を取り除くことができましたといいます。また、サジェスト機能や規程を逸脱した際のエラーメッセージ等により入力やチェックの負荷も軽減し、会社全体での業務効率化を実現しました。

今回のプロジェクトをまとめた、経理部部長の山本秀紀氏は「Ci*X Expenseで削減できた申請業務の一つひとつの時間は小さくとも会社全体で見れば、とても大きな効果を発揮してくれるでしょう」と語っています。

コスト意識の高い経営陣も納得させた Ci*X Expenseの導入

新型コロナウイルス感染拡大の中でも、食品スーパーとして生活インフラの役割を果たす必要があったライフコーポレーションでは、店舗運営を止めるわけにはいきませんでした。どうすれば社員にもお客様にも安全安心を確保できるのか――試行錯誤が続く中、経営陣は店舗での様々な取り組みに加え、本社部門のテレワーク実施を早期に決定しました。とはいえ、経理部門は紙ベースの作業も多く、テレワークに支障がある状況でした。

「当時の経費精算システムは導入から10年以上が経っており、ペーパーレス化への対応は難しい状況でした。電子帳簿保存法への対応も考えると、経費精算システム全体を刷新するしか方法がありませんでした」と山本氏は語ります。

そこで、新しい経費精算システム導入の検討が始まります。従業員31,000人のうち、経費精算システムを利用する主なユーザーは7,000人。システムの規模や提供形態を絞らず複数のシステムを比較検討したといいます。

「比較的安価なSaaS製品では、近畿圏・首都圏の2拠点体制特有な承認フローが実現できず、もう一つの大規模企業向けのSaaS製品では、会計システムへの連携が1日に1回しかできないとのことでした。それに比べて、Ci*X Expenseは会計システムとシームレスに連携でき、当社の複雑な承認フローも実現できる。また、任意のタイミングでバージョンアップできることや、日本の商習慣に合わせやすいことからCi*X Expenseの採用を決めました」(神林氏)

「我々スーパーマーケットは、100円、200円の商品をお客様に購入いただき、その利益の積み重ねで経営しています。その

ため、間接部門も含めたコスト意識は高く、経費精算システムを導入するからには、コストメリットも出さなければならない。その点も電通総研へ事前に相談し、ランニングコストを最小限に抑えるために標準機能を生かしたシステム構成と、業務プロセス改革・ペーパーレス化の実現を見据えた提案をもらいました」と山本氏は話します。

自由度の高いCi*X Expenseで 複雑な決裁フローを再現

新システムの導入にあたり、一番重視したポイントは、これまでの業務手順を維持、もしくは改善する方向で進めることでした。これまでのシステムはアドオン機能を多用し、複雑な決裁フローとなっていたのですが、これをパッケージソフトであるCi*X Expenseでどのように実現するのか大きな課題でした。

「我々は近畿圏と首都圏の2本社制を敷いているため、決裁フローが複雑でした。電通総研は、その複雑化された決裁フローを資料から読み解き、設定に落とし込んでくれたので非常に助かりました」(神林氏)

また、このシステム刷新を機に、山本氏には実現したいことがありました。事前に決裁されているにもかかわらず、支払依頼も本部長・部長承認を必要とするルールを課長承認に変えることで、本部長・部長の限られた時間を効率化できると考えていたのです。Ci*X Expenseの汎用マスターに「稟議申請ナンバー」の項目を追加し、このデータがあれば本部長の承認を省略できるようにしました。

「こうした自由度の高さがSaaS製品にはない、Ci*X Expenseの魅力です。忙しい本部長の事務作業を少しでも削減できたのは良かったです」(山本氏)

また、社員への周知に関しても、さまざまな工夫を凝らしました。コロナ禍で対面の説明ができないため、きめ細やかなマニュアルを作成したほか、店舗向けには動画を配信するなどしました。さらに、役員や本社勤務の社員には、リアルの説明会も実施したといいます。こうして2022年10月、本格稼働がスタートしました。

「最初の1ヶ月は、各部署から問い合わせがあったものの、その後はすぐに落ち着きました。特に大きなトラブルもなく、慣れてしまえば早かったなというのが実感です」と神林氏は語ります。

利用した社員からは、入力する場所が分かりやすいと評判だといいます。

「我々は、前のシステムの不便さに慣れてしまっていました。Ci*X ExpenseのUIの分かりやすさは、ユーザーの使い勝手の良さに直結していると思います」（神林氏）

また、以前のシステムは社内ルールを熟知した上で、目視でチェックするしかありませんでしたが、Ci*X Expenseでは複雑なルールのチェックロジックを事前に設定することで、自動で警告表示してくれるようになりました。

「こうしたチェック機能のおかげで、経理部に届く前に、各部署の上司が申請者に差し戻してくれることが増えたと感じています。Ci*X Expenseでは、差し戻しの履歴も可視化されるので、非常に分かりやすくなりました」（神林氏）

さらには、スマホですぐに経費申請できるのも便利だと山本氏は言います。山本氏は、大阪本社と東京本社を行き来すること

も多く、新幹線の経費申請を頻繁にしなければなりません。これまで、出張翌日の朝、会社に来るとまず経費申請をしていましたが、今は帰りの新幹線の中で済ませられるようになりました。

「朝の一番頭がフレッシュな時間を、より生産性の高い作業に使えるようになったのは大きいですね」と山本氏は話します。

Ci*X Expenseによる小さな時間の削減の積み重ねが、大きな成果につながる

当初の目的であったペーパーレス化も実現しました。紙の印刷が必要だった年間20,000件の申請において紙が不要になり、またペーパーレス化されたことで、経理部でもテレワークがさらに進んだ実現されたことも大きな成果です。

「これまでの申請承認業務では、画面上の承認、紙への押印、申請書のバーコードスキャンという3つのステップが必要でした。これが画面上の承認ワンステップで済むようになり、大きな時間削減につながっています」と神林氏は語ります。

また、店舗側の申請承認業務も効率化できたといいます。これまで、紙の原本が、本社に郵送されないと精算処理が進められないという社内ルールがありました。これがなくなったことで、店舗側の申請承認業務の時間も削減され、店舗運営により多くの時間が割けるようになったのです。

「一つひとつの作業は大した時間ではないかもしれませんが、しかし、その小さな時間の削減も会社全体で見れば、大きな効果



Ci*X Expenseの自由度の高さには驚きました。
空気のような存在になっているのは、
ストレスなく使えている証拠です。

経理部 部長 山本秀紀氏

複雑な迷路のような決裁フローを解読し、作り込んでくれたのは非常に助かりました。

経理部 会計課 課長代理 神林勝氏



となります。これは、商品一つひとつの利益の積み重ねが、我々の経営に直結していることと同じ感覚なのかもしれません」と山本氏。

こうした削減された時間を、今秋からスタートするインボイス制度対応のプロジェクトへと振り向けられています。「現在、インボイス制度対応の時間を捻出できているのはCi*X Expenseを導入したからだと思っています。この導入プロジェクトが終われば、また個々人の生産性向上に向けた取り組みができるようになるでしょう」(山本氏)

コロナ禍だったため、オンラインミーティングのみで進められた今回のプロジェクト。それでも、遅延することなくスケジュール通りに導入を終えることができました。このプロジェクトを通して、電通総研の印象はどのようなものだったのでしょうか。「我々の作業する時間を、ある程度バッファを持って組んでくれたので、非常に安心感がありました。稼働後は我々で自走できるように考えてくれ、実際に自分たちで変更など加えながら運用できています」と神林氏は話します。

また山本氏はCi*X Expense導入の成果を次のようにまとめてくれました。

「このようなパッケージソフトは融通が利かないという先入観がありましたが、本当にきめ細かな設定ができるのには驚きました。また、電通総研の営業も導入に至るまで当社の意思を最大限汲み取っていただき、尽力いただいたことも導入の決め手の1つでした。経費精算システムは、うまく動いて当たり前で今では空気のような存在になっています。それは、ユーザーがストレスなく使えている証拠です。今後も機能追加などのサポートをいただければと思います」。



※記載情報は取材時(2023年2月)におけるものであり、閲覧される時点で変更されている可能性があります。予めご了承ください。